

5．まとめ及び今後の方針

5 - 1 まとめ

本報告においては平成 15 年度までの検討成果を踏まえて、効果の確実性及び普及規模の大きさといった視点から、新たに有望な対策技術の抽出を行った。次に、施策手段により早期に市場経済性を獲得して温室効果ガスの削減に資することができるという視点から絞り込みを行い、4 つの対策技術を「中核的温暖化対策技術」として選定した。そして、中核的温暖化対策技術として挙げられた対策技術について、政府の施策や関係業界の協力により、早期の導入を推進して温室効果ガス削減効果を確保するための「普及シナリオ」の可能性の検討を行った。各対策技術の普及シナリオに基づく導入効果及び各対策技術が十分に普及した場合の効果の試算結果を表 14 に示す。

表 14 中核的温暖化対策技術の CO₂ 削減ポテンシャルの一覧

対策技術名称	普及シナリオに基づく 2010 年度における効果	十分に普及した場合の効果
低損失型変圧器	42 ～ 81 万 tCO ₂	186 ～ 356 万 tCO ₂
アイドリングストップ装置	115 万 tCO ₂	532 万 tCO ₂
低温熱利用型空調システム	278 万 ～ 358 万 tCO ₂	1,066 万 ～ 1,369 万 tCO ₂
空調用圧縮機省エネルギー 制御装置	59 ～ 113 万 tCO ₂	98 ～ 187 万 tCO ₂
合 計	494 万 ～ 667 万 tCO ₂	1,882 万 ～ 2,444 万 tCO ₂
基準年の温室効果ガス 総排出量 (123,690 万 tCO ₂) に対する比率	0.4 ～ 0.5 %	1.5 ～ 2.0 %
目標達成に必要な温室効果ガ ス削減量 (16,811 万 tCO ₂ 、 2002 年度時点) に対する比率	2.9 ～ 4.0 %	11.2 ～ 14.5 %

5 - 2 今後の方針

本報告で検討した中核的温暖化対策の普及シナリオを具現化するために、早急にシナリオに応じて技術開発支援、事業化支援、モデル事業等を展開する。特に、初期需要を確保しつつ短期的な商品開発を実現できる手法として欧米で実施されている技術開発調達（テクノロジープロキュアメント）について、我が国での適用に向けた検討を行う。

また、新たに有望な対策技術を抽出するため、引き続き、国等の支援プロジェクトにおいて技術開発が行われた対策技術や、一般から提案された対策技術等を対象として検討するとともに、海外において技術開発や商品化が進められている対策技術のうち、我が国においても短期普及の可能性のあるものを対象として調査することが考えられる。参考までに、海外における技術開発動向の一部を参考資料 5 に示す。